

平成22年3月期

決算要旨

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

- ・本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。
特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月11日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長

(氏名) 小 嶋 尚 樹

TEL (0565)28-2121

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,950,973	△7.7	147,516	—	291,468	—	209,456	—
21年3月期	20,529,570	△21.9	△461,011	—	△560,381	—	△436,937	—

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.79	66.79	2.1	1.0	0.8
21年3月期	△139.13	△139.13	△4.0	△1.8	△2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 45,408百万円 21年3月期 42,724百万円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,349,287	10,930,443	10,359,723	34.1	3,303.49
21年3月期	29,062,037	10,600,737	10,061,207	34.6	3,208.41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,558,530	△2,850,184	△277,982	1,865,746
21年3月期	1,476,905	△1,230,220	698,841	2,444,280

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	65.00	—	35.00	100.00	313,551	—	2.9
22年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	141,120	67.4	1.4
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,400,000	12.2	100,000	—	130,000	—	150,000	—	47.83
通期	19,200,000	1.3	280,000	89.8	330,000	13.2	310,000	48.0	98.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 前トヨタ モーター コーポレーション
オーストラリア(株)(XTMCA Ltd.))

(注) 詳細は、7ページ 2. 企業集団の状況 をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	3,447,997,492株	21年3月期	3,447,997,492株
② 期末自己株式数	22年3月期	312,002,149株	21年3月期	312,115,017株
③ 期中平均株式数	22年3月期	3,135,986,228株	21年3月期	3,140,417,338株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,597,872	△7.3	△328,061	—	△77,120	—	26,188	△53.8
21年3月期	9,278,483	△23.2	△187,918	—	182,594	△88.4	56,649	△95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.35	8.35
21年3月期	18.04	18.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,350,776	6,637,692	64.0	2,113.70
21年3月期	9,163,662	6,651,917	72.5	2,118.98

(参考) 自己資本 22年3月期 6,628,542百万円 21年3月期 6,644,861百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,600,000	0.0	△340,000	—	30,000	—	60,000	129.1	19.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・金融市場における資金調達環境の変動
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等
- ・当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済は、各国による景気刺激策の効果もあってアジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、景気は下げ止まりの状況にあります。日本経済も、アジア向けを中心に輸出が増加していることや緊急経済対策により、着実に持ち直してきていますが、失業率が高水準にあり、物価の動向もデフレ状況にあるなど、自律的な回復には至っていない状況です。

自動車業界においては、中国やインドなどの新興国では市場の拡大が続きましたが、先進国では各国の需要喚起策による市場の下支えがあったものの、小型車・低価格車化という市場構造の変化が進み、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、723万7千台と、前連結会計年度に比べて33万台(4.4%)の減少となりました。日本での販売台数については、新商品の積極的な投入や全国販売店の努力により、216万3千台と、前連結会計年度に比べて21万8千台(11.2%)増加し、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは48.2%、軽自動車を含む販売シェア(含むダイハツおよび日野ブランド)は44.3%と、それぞれ過去最高を更新しました。一方、海外においては、アジアにおいて販売台数が増加したものの、欧州などの地域で販売台数が減少したことにより507万4千台と、前連結会計年度に比べて54万8千台(9.7%)の減少となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は18兆9,509億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,786億円(7.7%)の減収となりましたが、営業利益は1,475億円と、前連結会計年度に比べて6,085億円の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が5,200億円、固定費の削減が4,700億円、金融事業の増益(金利スワップ取引などの時価評価による評価損益などを除く)が2,700億円、その他の要因が385億円ありました。一方、減益要因としては、台数・構成等の影響が3,700億円、為替変動の影響が3,200億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は2,914億円と、前連結会計年度に比べて8,518億円の増益、当社株主に帰属する当期純利益は2,094億円と、前連結会計年度に比べて6,464億円の増益となりました。

(注) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

事業の種類別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は17兆1,974億円と、前連結会計年度に比べて1兆3,673億円(7.4%)の減収となりましたが、営業損失は863億円と、前連結会計年度に比べて3,085億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の減少ならびに為替変動による影響があったものの、原価改善の努力および固定費の削減などによるものです。

②金融事業

売上高は1兆2,454億円と、前連結会計年度に比べて1,321億円(9.6%)の減収となりましたが、営業利益は2,469億円と、前連結会計年度に比べて3,189億円の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は9,476億円と、前連結会計年度に比べて2,373億円(20.0%)の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて188億円減少し、89億円の損失となりました。

所在地別セグメントの状況

①日本

売上高は11兆2,203億円と、前連結会計年度に比べて9,664億円(7.9%)の減収となりましたが、営業損失は2,252億円と、前連結会計年度に比べて123億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、為替変動の影響、生産および輸出台数の減少による影響があったものの、原価改善の努力および固定費の削減などによるものです。

②北米

売上高は5兆6,705億円と、前連結会計年度に比べて5,524億円(8.9%)の減収となりましたが、営業利益は854億円と、前連結会計年度に比べて4,756億円の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したこと、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたこと、固定費の削減ならびに原価改善の努力などによるものです。

③欧州

売上高は2兆1,470億円と、前連結会計年度に比べて8,661億円(28.7%)の減収となりましたが、営業損失は330億円と、前連結会計年度に比べて1,103億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の減少による影響があったものの、固定費の削減および原価改善の努力などによるものです。

④アジア

売上高は2兆6,554億円と、前連結会計年度に比べて640億円(2.4%)の減収となりましたが、営業利益は2,036億円と、前連結会計年度に比べて275億円(15.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は1兆6,738億円と、前連結会計年度に比べて2,091億円(11.1%)の減収となりましたが、営業利益は1,155億円と、前連結会計年度に比べて279億円(31.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、2兆5,585億円の資金の増加となり、前連結会計年度が1兆4,769億円の増加であったことに比べて、1兆816億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆8,501億円の資金の減少となり、前連結会計年度が1兆2,302億円の減少であったことに比べて、1兆6,199億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、2,779億円の資金の減少となり、前連結会計年度が6,988億円の増加であったことに比べて、9,767億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1兆8,657億円と、前連結会計年度末に比べて5,785億円(23.7%)減少しました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが1兆8,422億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが2兆1,390億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが166億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが8,148億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが6,266億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが4,443億円の資金の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項

当社は、株主の皆様様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用してまいります。こうしたことから、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき25円とし、年間としては中間配当20円と合わせて、1株につき45円とさせていただきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第106回定時株主総会の決議事項としました。

なお、当連結会計年度中の自己株式の取得(単元未満株式の買取請求に基づく取得分を除く)は行っておりません。今後においても、依然として、先行き不透明な世界の金融情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面は自己株式の取得を見送る予定です。

(4) 次期の業績見通し

今後の経営環境としては、世界経済は、アジアにおいて中国を中心に回復の動きが広がり、先進国の景気も緩やかに持ち直していくことが見込まれますが、金融市場における信用収縮や雇用の悪化、原材料価格の上昇など、景気を下押しするリスクも存在しています。日本経済も、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向の継続が期待されますが、雇用情勢に厳しさが残ることに加え、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などのリスクにも留意が必要な状況です。自動車市場は、中長期的には資源国・新興国を中心に拡大していくものと見込まれますが、小型車・低価格車の競争が本格化し、また、世界的な環境意識が高まるなか、技術開発や新商品投入が活発化するなど、グローバルで激しい競争が展開されています。

このような状況のなか、現時点における平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=90円、1ユーロ=125円を前提としています。

連結業績の見通し(通期)

売 上 高	19兆2,000億円	(前期比増減率	1.3%)
営 業 利 益	2,800億円	(前期比増減率	89.8%)
税金等調整前当期純利益	3,300億円	(前期比増減率	13.2%)
当社株主に帰属する 当期純利益	3,100億円	(前期比増減率	48.0%)

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

業績見通しの利用にあたっては、2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項をご覧ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

なお、当社の特定子会社であった、前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア㈱(XTMCA Ltd.)は、平成21年10月13日付で清算を結了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算(平成19年5月9日開示)において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、環境の変化に着実に対応し、さらなる成長を遂げるため、グループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、いま一度「お客様第一」を原点に戻って考え、お客様の声に「謙虚」に耳を傾け、国内外の全役員・従業員が、クルマの安全性と品質を何よりも優先し、「安全・安心なクルマづくり」に全力で取り組みます。

第二に、製品安全・品質を確実につくりこむ開発プロセスの構築や、新興国を含め各地域のお客様のニーズを的確にとらえた商品企画・ラインアップの再構築など、お客様の安全・安心に関わる品質を何よりも優先し、価格・デザインを重視したお客様目線の商品づくりに取り組むとともに、お客様・地域社会に認められる身の丈に応じた地域戦略を推進していきます。

第三に、ハイブリッドシステムの本格普及に向けた低コストハイブリッドシステムの開発や、電気自動車・プラグインハイブリッド車の拡大に備えた事業戦略の推進など、社会の発展に貢献する次世代環境・エネルギー技術開発を進めていきます。

第四に、各地域完結と自立化を支える人材育成を推進し、「いいクルマづくり」への挑戦を続けていきます。

第五に、厳しい経営環境下においても、こうした業務改革と人材育成を通じて、持続的かつ安定的な収益基盤を構築していきます。

これらの課題への取り組みを通して、当社は、「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という創業以来の精神に立ち返り、「お客様第一」「現地現物」に基づく「良品廉価」なモノづくりを徹底することで、企業価値の向上に努めます。また、会社としてのさらなる透明性の向上や、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

4. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増	減
自動車事業	日本	4,254,984 台	3,956,996 台	△	297,988 台
	北米	919,125	1,041,833		122,708
	欧州	481,512	432,626	△	48,886
	アジア	946,806	1,021,019		74,213
	その他	448,605	356,966	△	91,639
	計	7,051,032	6,809,440	△	241,592
その他の事業	住宅事業	4,856 戸	4,727 戸	△	129 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績(仕向先別)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増	減
自動車事業	日本	1,944,823 台	2,162,418 台		217,595 台
	北米	2,212,254	2,097,374	△	114,880
	欧州	1,061,954	858,390	△	203,564
	アジア	904,892	979,651		74,759
	その他	1,443,433	1,139,329	△	304,104
	計	7,567,356	7,237,162	△	330,194
その他の事業	住宅事業	5,442 戸	5,281 戸	△	161 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

5. 連結売上高明細

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
自動車事業	車両	15,635,490	14,309,595	△ 1,325,895
	海外生産用部品	298,176	355,273	57,097
	部品	1,575,316	1,543,941	△ 31,375
	その他	1,041,519	978,499	△ 63,020
	計	18,550,501	17,187,308	△ 1,363,193
金融事業	—————	1,355,850	1,226,244	△ 129,606
その他の事業	住宅事業	148,985	136,673	△ 12,312
	情報通信事業	52,520	44,288	△ 8,232
	その他	421,714	356,460	△ 65,254
	計	623,219	537,421	△ 85,798
合計		20,529,570	18,950,973	△ 1,578,597

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,444,280	1,865,746	△	578,534
定期預金	45,178	392,724		347,546
有価証券	495,326	1,793,165		1,297,839
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,392,749	1,886,273		493,524
貸倒引当金残高： 平成21年3月31日現在 15,034百万円 平成22年3月31日現在 13,735百万円				
金融債権＜純額＞	3,891,406	4,209,496		318,090
未収入金	332,722	360,379		27,657
たな卸資産	1,459,394	1,422,373	△	37,021
繰延税金資産	605,331	632,164		26,833
前払費用及びその他	632,543	511,284	△	121,259
流動資産合計	11,298,929	13,073,604		1,774,675
長期金融債権＜純額＞	5,655,545	5,630,680	△	24,865
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	2,102,874	2,256,279		153,405
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,826,375	1,879,320		52,945
従業員に対する 長期貸付金	69,523	67,506	△	2,017
その他	707,110	730,997		23,887
投資及びその他の資産合計	4,705,882	4,934,102		228,220
有形固定資産				
土地	1,257,409	1,261,349		3,940
建物	3,633,954	3,693,972		60,018
機械装置	9,201,093	9,298,967		97,874
賃貸用車両及び器具	2,836,881	2,613,248	△	223,633
建設仮勘定	263,602	226,212	△	37,390
小計	17,192,939	17,093,748	△	99,191
減価償却累計額＜控除＞	△ 9,791,258	△ 10,382,847	△	591,589
有形固定資産合計	7,401,681	6,710,901	△	690,780
資産合計	29,062,037	30,349,287		1,287,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	3,617,672	3,279,673	△	337,999
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,699,512	2,218,324	△	481,188
支払手形及び買掛金	1,299,455	1,956,505		657,050
未払金	670,634	572,450	△	98,184
未払費用	1,540,681	1,735,930		195,249
未払法人税等	51,298	153,387		102,089
その他	710,041	769,945		59,904
流動負債合計	10,589,293	10,686,214		96,921
固定負債				
長期借入債務	6,301,469	7,015,409		713,940
未払退職・年金費用	634,612	678,677		44,065
繰延税金負債	642,293	813,221		170,928
その他	293,633	225,323	△	68,310
固定負債合計	7,872,007	8,732,630		860,623
負債合計	18,461,300	19,418,844		957,544
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数: 平成21年3月31日および 平成22年3月31日現在 10,000,000,000株				
発行済株式総数: 平成21年3月31日および 平成22年3月31日現在 3,447,997,492株				
資本剰余金	501,211	501,331		120
利益剰余金	11,531,622	11,568,602		36,980
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 1,107,781	△ 846,835		260,946
自己株式	△ 1,260,895	△ 1,260,425		470
自己株式数: 平成21年3月31日現在 312,115,017株 平成22年3月31日現在 312,002,149株				
株主資本合計	10,061,207	10,359,723		298,516
非支配持分	539,530	570,720		31,190
純資産合計	10,600,737	10,930,443		329,706
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	29,062,037	30,349,287		1,287,250

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	19,173,720	17,724,729	△ 1,448,991
金融収益	1,355,850	1,226,244	△ 129,606
売上高合計	20,529,570	18,950,973	△ 1,578,597
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	17,468,416	15,971,496	△ 1,496,920
金融費用	987,384	712,301	△ 275,083
販売費及び一般管理費	2,534,781	2,119,660	△ 415,121
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,990,581	18,803,457	△ 2,187,124
営業利益・損失(△)	△ 461,011	147,516	608,527
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	138,467	78,224	△ 60,243
支払利息	△ 46,882	△ 33,409	13,473
為替差益・差損(△)〈純額〉	△ 1,815	68,251	70,066
その他〈純額〉	△ 189,140	30,886	220,026
その他の収益・費用(△)合計	△ 99,370	143,952	243,322
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 560,381	291,468	851,849
法人税等	△ 56,442	92,664	149,106
持分法投資損益	42,724	45,408	2,684
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 461,215	244,212	705,427
非支配持分帰属損益	24,278	△ 34,756	△ 59,034
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 436,937	209,456	646,393

1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)			
基 本	△ 139円 13銭	66円 79銭	205円 92銭
希薄化後	△ 139円 13銭	66円 79銭	205円 92銭

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失(△) 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成20年3月31日現在残高	397,050	497,569	12,408,550	△ 241,205	△ 1,192,437	11,869,527	656,667	12,526,194
非支配持分との資本取引 及びその他							△ 30,645	△ 30,645
当期発行額		3,642				3,642		3,642
包括損失(△)								
当期純損失(△)			△ 436,937			△ 436,937	△ 24,278	△ 461,215
その他の包括利益・ 損失(△)								
外貨換算調整額				△ 381,303		△ 381,303	△ 18,865	△ 400,168
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				△ 293,101		△ 293,101	△ 13,590	△ 306,691
年金債務調整額				△ 192,172		△ 192,172	△ 8,874	△ 201,046
包括損失(△)合計						△ 1,303,513	△ 65,607	△ 1,369,120
当社株主への配当金支払額			△ 439,991			△ 439,991		△ 439,991
非支配持分への 配当金支払額							△ 20,885	△ 20,885
自己株式の取得及び処分					△ 68,458	△ 68,458		△ 68,458
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△ 1,107,781	△ 1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失(△) 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△ 1,107,781	△ 1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 2,116				△ 2,116	△ 2,748	△ 4,864
当期発行額		2,236				2,236		2,236
包括利益								
当期純利益			209,456			209,456	34,756	244,212
その他の包括利益								
外貨換算調整額				9,894		9,894	5,721	15,615
未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>				176,407		176,407	4,095	180,502
年金債務調整額				74,645		74,645	98	74,743
包括利益合計						470,402	44,670	515,072
当社株主への配当金支払額			△ 172,476			△ 172,476		△ 172,476
非支配持分への 配当金支払額							△ 10,732	△ 10,732
自己株式の取得及び処分					470	470		470
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	△ 846,835	△ 1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 461,215	244,212
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,495,170	1,414,569
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	257,433	100,775
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 20,958	1,254
固定資産処分損	68,682	46,937
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	220,920	2,486
繰延税額	△ 194,990	25,537
持分法投資損益	△ 42,724	△ 45,408
資産及び負債の増減ほか	154,587	768,168
営業活動から得た現金<純額>	1,476,905	2,558,530
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 8,612,111	△ 7,806,201
金融債権の回収及び売却	8,155,094	7,517,968
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,364,582	△ 604,536
賃貸資産の購入	△ 960,315	△ 833,065
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	47,386	52,473
賃貸資産の売却	528,749	465,092
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 636,030	△ 2,412,182
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,475,877	1,108,741
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 45	△ 1,020
投資及びその他の資産の増減ほか	135,757	△ 337,454
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,230,220	△ 2,850,184
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,506,990	3,178,310
長期借入債務の返済	△ 2,704,078	△ 2,938,202
短期借入債務の増加・減少(△)	406,507	△ 335,363
配当金支払額	△ 439,991	△ 172,476
自己株式の取得ほか	△ 70,587	△ 10,251
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	698,841	△ 277,982
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 129,793	△ 8,898
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	815,733	△ 578,534
現金及び現金同等物期首残高	1,628,547	2,444,280
現金及び現金同等物期末残高	2,444,280	1,865,746

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は以下のとおりです。

平成19年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)は企業結合に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定し、また、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を評価できるよう新たな開示を要求しています。当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成19年12月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定しています。トヨタは平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度よりこの指針を適用しました。これにより、従来の少数株主持分を非支配持分として連結貸借対照表の純資産の部に表示し、また連結損益計算書において当期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。この指針の表示および開示基準については、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用されるため、特定の過年度の金額は組替えが行われ再表示されています。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成20年12月、FASBは報酬に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、年金資産に関する投資方針、種類、公正価値の評価手法および重要なリスクの集中を含む追加の開示を要求しています。トヨタは平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年4月、FASBは投資に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。トヨタは平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年5月、FASBは後発事象に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。トヨタは平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎として包括的に見積もる方法を併用しています。これは、お客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。この見積り変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,698百万円減少しています。

(8) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,550,501	1,355,850	623,219	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	14,222	21,698	561,728	(597,648)	—
計	18,564,723	1,377,548	1,184,947	(597,648)	20,529,570
営業費用	18,959,599	1,449,495	1,175,034	(593,547)	20,990,581
営業利益(又は営業損失)	(394,876)	(71,947)	9,913	(4,101)	(461,011)
総資産	11,716,316	13,631,662	1,131,400	2,582,659	29,062,037
持分法適用会社 に対する投資	1,606,013	168,057	—	36,036	1,810,106
減価償却費	1,072,848	389,937	32,385	—	1,495,170
資本的支出	1,343,572	883,968	35,334	62,023	2,324,897

当連結会計年度（平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,187,308	1,226,244	537,421	—	18,950,973
(2) セグメント間 の内部売上高	10,120	19,163	410,194	(439,477)	—
計	17,197,428	1,245,407	947,615	(439,477)	18,950,973
営業費用	17,283,798	998,480	956,475	(435,296)	18,803,457
営業利益(又は営業損失)	(86,370)	246,927	(8,860)	(4,181)	147,516
総資産	12,359,404	13,274,953	1,119,635	3,595,295	30,349,287
持分法適用会社 に対する投資	1,692,702	129,745	—	44,993	1,867,440
減価償却費	1,018,935	348,820	46,814	—	1,414,569
資本的支出	616,216	774,102	21,751	25,532	1,437,601

(注) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 3,225,901百万円、当連結会計年度 4,205,402百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

②自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
資産の部				
(自動車等)				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,648,143	1,338,821	△	309,322
有価証券	494,476	1,783,629		1,289,153
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,404,292	1,908,884		504,592
たな卸資産	1,459,394	1,422,373	△	37,021
前払費用及びその他	1,534,119	1,793,622		259,503
流動資産合計	6,540,424	8,247,329		1,706,905
投資及びその他の資産	4,254,126	4,549,658		295,532
有形固定資産	5,504,559	4,996,321	△	508,238
資産合計	16,299,109	17,793,308		1,494,199
(金融)				
流動資産				
現金及び現金同等物	796,137	526,925	△	269,212
有価証券	850	9,536		8,686
金融債権＜純額＞	3,891,406	4,209,496		318,090
前払費用及びその他	790,901	653,798	△	137,103
流動資産合計	5,479,294	5,399,755	△	79,539
長期金融債権＜純額＞	5,655,545	5,630,680	△	24,865
投資及びその他の資産	599,701	529,938	△	69,763
有形固定資産	1,897,122	1,714,580	△	182,542
資産合計	13,631,662	13,274,953	△	356,709
(消去)				
資産の部消去計	△ 868,734	△ 718,974		149,760
(連結)				
資産合計	29,062,037	30,349,287		1,287,250

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
負債の部				
(自動車等)				
流動負債				
短期借入債務	825,029	575,890	△	249,139
1年以内に返済予定の 長期借入債務	115,942	289,447		173,505
支払手形及び買掛金	1,299,523	1,954,147		654,624
未払費用	1,432,988	1,627,228		194,240
未払法人税等	47,648	140,210		92,562
その他	944,303	931,727	△	12,576
流動負債合計	4,665,433	5,518,649		853,216
固定負債				
長期借入債務	850,233	1,095,270		245,037
未払退職・年金費用	629,870	672,905		43,035
その他	444,529	604,903		160,374
固定負債合計	1,924,632	2,373,078		448,446
負債合計	6,590,065	7,891,727		1,301,662
(金融)				
流動負債				
短期借入債務	3,370,981	3,118,938	△	252,043
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,640,104	1,968,908	△	671,196
支払手形及び買掛金	10,001	13,063		3,062
未払費用	111,766	113,559		1,793
未払法人税等	3,650	13,177		9,527
その他	515,166	519,011		3,845
流動負債合計	6,651,668	5,746,656	△	905,012
固定負債				
長期借入債務	5,592,641	6,060,349		467,708
未払退職・年金費用	4,742	5,772		1,030
その他	491,397	433,641	△	57,756
固定負債合計	6,088,780	6,499,762		410,982
負債合計	12,740,448	12,246,418	△	494,030
(消去) 負債の部消去計	△ 869,213	△ 719,301		149,912
(連結) 負債合計	18,461,300	19,418,844		957,544
純資産の部				
(連結) 株主資本合計	10,061,207	10,359,723		298,516
(連結) 非支配持分	539,530	570,720		31,190
(連結) 純資産合計	10,600,737	10,930,443		329,706
(連結) 負債純資産合計	29,062,037	30,349,287		1,287,250

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)	増 減
(自動車等)			
売上高	19,182,161	17,732,143	△ 1,450,018
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	19,568,465	17,828,152	△ 1,740,313
売上原価	17,470,791	15,973,442	△ 1,497,349
販売費及び一般管理費	2,097,674	1,854,710	△ 242,964
営業損失(△)	△ 386,304	△ 96,009	290,295
その他の収益・費用(△)＜純額＞	△ 71,925	144,625	216,550
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 458,229	48,616	506,845
法人税等	△ 10,152	42,342	52,494
持分法投資損益	53,226	109,944	56,718
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 394,851	116,218	511,069
非支配持分帰属損益	26,282	△ 32,103	△ 58,385
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 368,569	84,115	452,684
(金融)			
売上高	1,377,548	1,245,407	△ 132,141
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,449,495	998,480	△ 451,015
売上原価	994,191	716,997	△ 277,194
販売費及び一般管理費	455,304	281,483	△ 173,821
営業利益・損失(△)	△ 71,947	246,927	318,874
その他の費用(△)＜純額＞	△ 30,233	△ 3,923	26,310
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 102,180	243,004	345,184
法人税等	△ 46,298	50,362	96,660
持分法投資損益	△ 10,502	△ 64,536	△ 54,034
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 66,384	128,106	194,490
非支配持分帰属損益	△ 2,004	△ 2,653	△ 649
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 68,388	125,453	193,841
(消去)			
当社株主に帰属する 当期純利益・損失消去	20	△ 112	△ 132
(連結)			
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 436,937	209,456	646,393

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 394,851	116,218
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,105,233	1,065,749
貸倒引当金繰入額	△ 1,663	1,905
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 21,428	55
固定資産処分損	68,546	46,661
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	220,920	2,486
繰延税額	△ 132,127	△ 14,183
持分法投資損益	△ 53,226	△ 109,944
資産及び負債の増減ほか	△ 223,101	733,338
営業活動から得た現金<純額>	568,303	1,842,285
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,358,518	△ 599,154
賃貸資産の購入	△ 82,411	△ 64,345
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,285	46,070
賃貸資産の売却	55,896	36,668
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 418,342	△ 2,310,912
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,295,561	1,012,781
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 45	△ 1,020
投資及びその他の資産の増減ほか	129,834	△ 259,089
投資活動に使用した現金<純額>	△ 336,740	△ 2,139,001
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	545,981	492,300
長期借入債務の返済	△ 150,097	△ 77,033
短期借入債務の増加・減少(△)	138,387	△ 249,238
配当金支払額	△ 439,991	△ 172,476
自己株式の取得ほか	△ 70,587	△ 10,251
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	23,693	△ 16,698
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 80,214	4,092
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	175,042	△ 309,322
現金及び現金同等物期首残高	1,473,101	1,648,143
現金及び現金同等物期末残高	1,648,143	1,338,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 66,384	128,106
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	389,937	348,820
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	259,096	98,870
退職・年金費用<支払額控除後>	470	1,199
固定資産処分損	136	276
繰延税額	△ 62,871	39,759
持分法投資損益	10,502	64,536
資産及び負債の増減ほか	186,234	133,275
営業活動から得た現金<純額>	717,120	814,841
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 14,230,272	△ 13,492,119
金融債権の回収及び売却	13,959,045	13,107,531
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 6,064	△ 5,382
賃貸資産の購入	△ 877,904	△ 768,720
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	6,101	6,403
賃貸資産の売却	472,853	428,424
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 217,688	△ 101,270
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	180,316	95,960
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 2,091	102,497
投資活動に使用した現金<純額>	△ 715,704	△ 626,676
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,030,029	2,733,465
長期借入債務の返済	△ 2,580,637	△ 2,926,308
短期借入債務の増加・減少(△)	239,462	△ 251,544
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	688,854	△ 444,387
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 49,579	△ 12,990
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	640,691	△ 269,212
現金及び現金同等物期首残高	155,446	796,137
現金及び現金同等物期末残高	796,137	526,925
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 129,793	△ 8,898
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	815,733	△ 578,534
現金及び現金同等物期首残高	1,628,547	2,444,280
現金及び現金同等物期末残高	2,444,280	1,865,746

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

③所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,471,916	6,097,676	2,889,753	2,450,412	1,619,813	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	4,714,821	125,238	123,375	268,917	263,087	(5,495,438)	—
計	12,186,737	6,222,914	3,013,128	2,719,329	1,882,900	(5,495,438)	20,529,570
営業費用	12,424,268	6,613,106	3,156,361	2,543,269	1,795,252	(5,541,675)	20,990,581
営業利益(又は営業損失)	(237,531)	(390,192)	(143,233)	176,060	87,648	46,237	(461,011)
総資産	11,956,431	10,685,466	2,324,528	1,547,890	1,446,505	1,101,217	29,062,037

当連結会計年度(平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,314,813	5,583,228	2,082,671	2,431,648	1,538,613	—	18,950,973
(2) セグメント間 の内部売上高	3,905,490	87,298	64,378	223,679	135,248	(4,416,093)	—
計	11,220,303	5,670,526	2,147,049	2,655,327	1,673,861	(4,416,093)	18,950,973
営業費用	11,445,545	5,585,036	2,180,004	2,451,800	1,558,287	(4,417,215)	18,803,457
営業利益(又は営業損失)	(225,242)	85,490	(32,955)	203,527	115,574	1,122	147,516
総資産	12,465,677	10,223,903	2,060,962	1,925,126	1,803,703	1,869,916	30,349,287

(注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 3,225,901 百万円、当連結会計年度 4,205,402 百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券)等です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

④海外売上高

前連結会計年度（平成21年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,294,230	2,861,351	2,530,352	3,421,881	15,107,814
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,529,570
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	13.9	12.3	16.7	73.6

当連結会計年度（平成22年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,718,381	2,023,280	2,641,471	2,838,671	13,221,803
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,950,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	10.7	13.9	15.0	69.8

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	24,067	43,181		19,114
売掛金	565,881	1,108,417		542,536
有価証券	1,223,909	2,177,316		953,407
商品及び製品	89,164	120,817		31,653
仕掛品	112,289	72,720	△	39,569
原材料及び貯蔵品	77,856	59,653	△	18,203
未収還付法人税等	205,275	5,255	△	200,020
短期貸付金	732,141	383,137	△	349,004
繰延税金資産	219,710	318,318		98,608
その他	296,882	546,986		250,104
貸倒引当金	△ 5,800	△ 1,700		4,100
流動資産合計	3,541,378	4,834,106		1,292,728
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	437,187	412,666	△	24,521
構築物(純額)	50,760	46,802	△	3,958
機械及び装置(純額)	405,650	291,059	△	114,591
車両運搬具(純額)	23,048	18,948	△	4,100
工具、器具及び備品(純額)	106,928	76,076	△	30,852
土地	393,454	399,664		6,210
建設仮勘定	82,070	93,159		11,089
有形固定資産合計	1,499,100	1,338,377	△	160,723
投資その他の資産				
投資有価証券	1,418,415	1,529,014		110,599
関係会社株式・出資金	1,958,143	1,911,791	△	46,352
長期貸付金	397,882	460,362		62,480
繰延税金資産	176,307	128,684	△	47,623
その他	195,035	170,239	△	24,796
貸倒引当金	△ 22,600	△ 21,800		800
投資その他の資産合計	4,123,183	4,178,292		55,109
固定資産合計	5,622,283	5,516,670	△	105,613
資産合計	9,163,662	10,350,776		1,187,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
支払手形	585	894		309
買掛金	520,731	1,023,947		503,216
1年内返済予定の 長期借入金	—	150,000		150,000
1年内償還予定の社債	—	50,000		50,000
未払金	376,129	297,681	△	78,448
未払費用	448,887	634,221		185,334
預り金	122,901	352,914		230,013
その他	14,482	25,540		11,058
流動負債合計	1,483,718	2,535,200		1,051,482
固定負債				
社債	450,000	530,000		80,000
長期借入金	300,000	363,185		63,185
退職給付引当金	274,445	270,635	△	3,810
その他	3,581	14,063		10,482
固定負債合計	1,028,026	1,177,884		149,858
負債合計	2,511,745	3,713,084		1,201,339
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,049	397,049		—
資本剰余金				
資本準備金	416,970	416,970		—
その他資本剰余金	1,287	1,132	△	155
資本剰余金合計	418,258	418,103	△	155
利益剰余金				
利益準備金	99,454	99,454		—
その他利益剰余金				
海外投資等損失準備金	25	12	△	12
特別償却準備金	2,573	1,791	△	781
固定資産圧縮積立金	8,451	8,462		11
別途積立金	6,340,926	6,340,926		—
繰越利益剰余金	550,634	405,130	△	145,504
利益剰余金合計	7,002,065	6,855,777	△	146,287
自己株式	△ 1,279,189	△ 1,278,708		481
株主資本合計	6,538,184	6,392,222	△	145,961
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	106,158	236,133		129,974
繰延ヘッジ損益	517	186	△	331
評価・換算差額等合計	106,676	236,319		129,643
新株予約権	7,055	9,149		2,093
純資産合計	6,651,917	6,637,692	△	14,224
負債純資産合計	9,163,662	10,350,776		1,187,114

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増	減
売上高	9,278,483	8,597,872	△	680,611
売上原価	8,332,566	7,866,781	△	465,785
売上総利益	945,917	731,090	△	214,827
販売費及び一般管理費	1,133,836	1,059,151	△	74,685
営業損失(△)	△ 187,918	△ 328,061	△	140,143
営業外収益				
受取利息	58,548	40,326	△	18,222
受取配当金	388,925	242,562	△	146,363
その他	193,409	111,856	△	81,553
営業外収益合計	640,884	394,745	△	246,139
営業外費用				
支払利息	7,858	14,839		6,981
その他	262,511	128,966	△	133,545
営業外費用合計	270,370	143,805	△	126,565
経常利益・損失(△)	182,594	△ 77,120	△	259,714
税引前当期純利益・損失(△)	182,594	△ 77,120	△	259,714
法人税、住民税及び事業税	23,500	△ 3,600	△	27,100
法人税等調整額	102,444	△ 99,708	△	202,152
当期純利益	56,649	26,188	△	30,461

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	397,049	397,049
当期末残高	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,970	416,970
当期末残高	416,970	416,970
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,287
当期変動額		
自己株式の処分	1,287	△ 155
当期変動額合計	1,287	△ 155
当期末残高	1,287	1,132
資本剰余金合計		
前期末残高	416,970	418,258
当期変動額		
自己株式の処分	1,287	△ 155
当期変動額合計	1,287	△ 155
当期末残高	418,258	418,103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,454	99,454
当期末残高	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	71	25
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 46	△ 12
当期変動額合計	△ 46	△ 12
当期末残高	25	12
特別償却準備金		
前期末残高	2,453	2,573
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,031	379
特別償却準備金の取崩	△ 910	△ 1,160
当期変動額合計	120	△ 781
当期末残高	2,573	1,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,497	8,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 46	△ 19
当期変動額合計	△ 46	11
当期末残高	8,451	8,462
別途積立金		
前期末残高	6,340,926	6,340,926
当期末残高	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金		
前期末残高	934,004	550,634
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	46	12
特別償却準備金の積立	△ 1,031	△ 379
特別償却準備金の取崩	910	1,160
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 30
固定資産圧縮積立金の取崩	46	19
剰余金の配当	△ 439,991	△ 172,476
当期純利益	56,649	26,188
当期変動額合計	△ 383,370	△ 145,504
当期末残高	550,634	405,130
利益剰余金合計		
前期末残高	7,385,407	7,002,065
当期変動額		
剰余金の配当	△ 439,991	△ 172,476
当期純利益	56,649	26,188
当期変動額合計	△ 383,342	△ 146,287
当期末残高	7,002,065	6,855,777
自己株式		
前期末残高	△ 1,212,681	△ 1,279,189
当期変動額		
自己株式の取得	△ 73,901	△ 165
自己株式の処分	7,393	646
当期変動額合計	△ 66,508	481
当期末残高	△ 1,279,189	△ 1,278,708
株主資本合計		
前期末残高	6,986,746	6,538,184
当期変動額		
剰余金の配当	△ 439,991	△ 172,476
当期純利益	56,649	26,188
自己株式の取得	△ 73,901	△ 165
自己株式の処分	8,681	491
当期変動額合計	△ 448,562	△ 145,961
当期末残高	6,538,184	6,392,222

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,604	106,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 204,445	129,974
当期変動額合計	△ 204,445	129,974
当期末残高	106,158	236,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	867	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 349	△ 331
当期変動額合計	△ 349	△ 331
当期末残高	517	186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,472	106,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 204,795	129,643
当期変動額合計	△ 204,795	129,643
当期末残高	106,676	236,319
新株予約権		
前期末残高	4,183	7,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	2,093
当期変動額合計	2,872	2,093
当期末残高	7,055	9,149
純資産合計		
前期末残高	7,302,401	6,651,917
当期変動額		
剰余金の配当	△ 439,991	△ 172,476
当期純利益	56,649	26,188
自己株式の取得	△ 73,901	△ 165
自己株式の処分	8,681	491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 201,922	131,736
当期変動額合計	△ 650,484	△ 14,224
当期末残高	6,651,917	6,637,692

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 追加情報

当事業年度より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎として包括的に見積もる方法を併用しています。これは、お客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本の見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。

この見積り変更により、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ105,698百万円増加しています。